■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年１月31日）
運用方針	各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **国内株式マザーファンド（Ｄ号）** 日本の取引所上場株式 **外国株式マザーファンド（Ｄ号）** 日本を除く世界各国の株式 **国内債券マザーファンド（Ｄ号）** 国内の公社債 **外国債券マザーファンド（Ａ号）** 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

国内株式	外国株式	
30％	20％	
国内債券	外国債券	短期金融資産
30％	15％	５％

組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70％未満とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。 **国内株式マザーファンド（Ｄ号）** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。 **外国株式マザーファンド（Ｄ号）** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 **国内債券マザーファンド（Ｄ号）** ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。 **外国債券マザーファンド（Ａ号）** ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年１月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

【運用報告書（全体版）】

（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

第 19 期

決算日 2020年１月30日

受益者の皆さまへ

当ファンドは各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友DSアセットマネジメント
（旧：三井住友アセットマネジメント）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年２月１日)	13,829	0	3.3	179.59	2.4	48.8	45.2	2,582
16期(2017年１月30日)	14,186	0	2.6	187.89	4.6	49.4	44.4	2,859
17期(2018年１月30日)	16,379	0	15.5	209.34	11.4	48.2	44.1	3,619
18期(2019年１月30日)	14,899	0	△ 9.0	197.67	△ 5.6	48.6	44.0	3,635
19期(2020年１月30日)	16,343	0	9.7	216.01	9.3	48.1	45.2	4,151

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）(注) および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2020年１月30日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。
※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

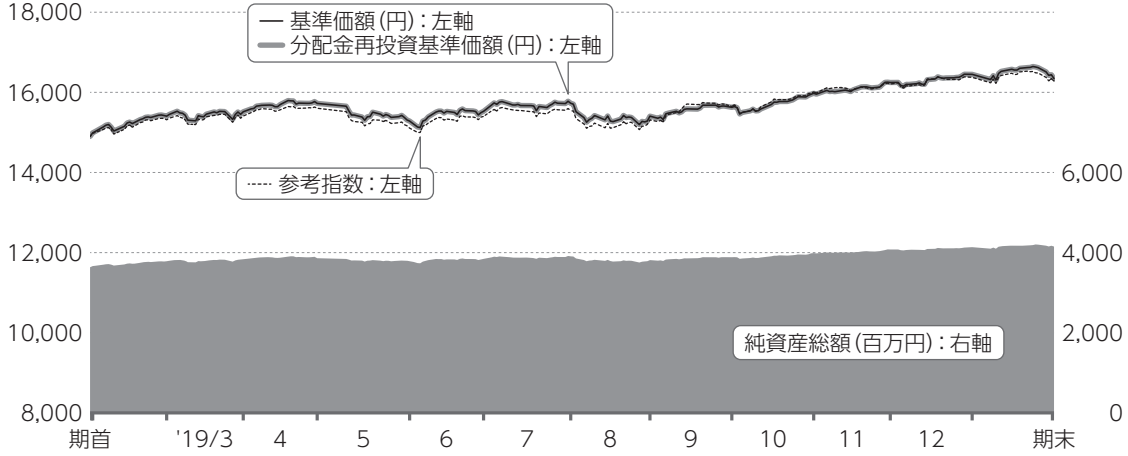
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期　首) 2019年１月30日	14,899	－	197.67	－	48.6	44.0
１月末	14,990	0.6	198.70	0.5	49.1	43.6
２月末	15,405	3.4	203.18	2.8	48.8	44.1
３月末	15,515	4.1	204.43	3.4	48.5	44.3
４月末	15,724	5.5	207.01	4.7	47.9	44.2
５月末	15,283	2.6	200.43	1.4	47.8	44.5
６月末	15,527	4.2	204.32	3.4	48.5	44.3
７月末	15,727	5.6	206.20	4.3	48.5	44.3
８月末	15,406	3.4	203.15	2.8	48.4	44.2
９月末	15,626	4.9	207.60	5.0	48.5	44.2
10月末	15,977	7.2	212.40	7.5	49.2	44.3
11月末	16,246	9.0	215.05	8.8	49.2	44.3
12月末	16,449	10.4	217.25	9.9	49.1	44.4
(期　末) 2020年１月30日	16,343	9.7	216.01	9.3	48.1	45.2

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	14,899円
期　　末	16,343円 （分配金0円（税引前）込み）
騰 落 率	＋9.7% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※参考指数は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）30%、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）20%、NOMURA－ＢＰＩ（総合）30%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）15%および有担保コール翌日物５%で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

●内外株式市場が上昇基調で推移したこと
●内外の債券利回りが低下基調（価格は上昇）で推移したこと

下落要因

●米ドル・ユーロが円に対してそれぞれ下落基調で推移したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	基本資産配分比率	期末組入比率
国内株式マザーファンド（D号）	国内株式	＋16.4%	30.0%	29.1%
外国株式マザーファンド（D号）	外国株式	＋23.4%	20.0%	20.0%
国内債券マザーファンド（D号）	国内債券	＋1.8%	30.0%	30.6%
外国債券マザーファンド（A号）	外国債券	＋5.8%	15.0%	15.2%
－	短期金融資産	－	5.0%	5.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

内外株式市場は、ともに上昇しました。国内債券・米欧債券はともに利回りが低下しました。為替市場では、米ドル、ユーロがともに円に対して下落する展開となりました。

国内株式市場

期初から４月中旬にかけて、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利上げに対して慎重姿勢に転じたことを好感して米国株式が反発したこと、米ドルが円に対して持ち直したこと等もあり、国内株式も持ち直す動きとなりました。ただし先行きの企業業績に対する慎重な見方などを背景に国内株式の戻りは限定的でした。５月には米中貿易摩擦の高まりを受け、株式市場は大幅に下落しました。６月から７月下旬にかけては米国の利下げ期待の高まりなどを背景とした海外株式の上昇につれて株価が上昇基調で推移しましたが、一方で円の上昇に伴う企業業績への懸念等が上値抑制要因となりました。ＦＲＢは７月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。８月には、米国が対中関税第４弾の導入を表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化が懸念され、国内株式は下落しました。その後、９月から2020年１月中旬にかけては、米中の貿易交渉進展に対する期待等を背景に、株価は上昇傾向で推移しました。12月には貿易協議における第一段階の合意が発表されました。その後、期末にかけては新型コロナウィルスに対する懸念等から、株価は下落する展開となりました。

当期の市場の動きをＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）でみると、10.7％の上昇となりました。

外国株式市場

米国株式は、期首から４月末にかけては、米国の利上げが停止されたこと、昨年末までの大幅調整の反動、先行きの企業業績への期待感等を背景に、株価は底堅く推移しました。５月には、米国が中国に対する追加関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦に対する警戒感等から株価が大幅に調整しました。６月から７月下旬にかけては、米国での金融緩和期待の高まり等から、底堅く推移しました。ＦＲＢは７月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。８月には、米国が中国に対する新たな制裁関税の賦課を発表したことで米中貿易摩擦に再度焦点が当たり、株価が大きく調整しました。８月下旬から2020年１月中旬頃にかけては、米中貿易協議進展に対する期待感の高まりなどを背景に、株価が持ち直す動きになりました。その後、期末

にかけては新型コロナウィルスに対する懸念等も背景に、株価は下落する展開となりました。

欧州株式は、英国のＥＵ（欧州連合）離脱を巡る迷走やイタリアの政治情勢を巡る混乱など欧州政治の不透明感などもくすぶりましたが、米国株式の上昇に連れる形で期を通してみれば底堅く推移しました。期末にかけては他市場同様、新型コロナウィルスに対する懸念等を背景に、株価は下落する展開となりました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）でみると、期首比で23.2％の上昇となりました。

国内債券市場

日銀の金融緩和政策が続く中、米欧の債券利回りの低下に連れて、日本の長期債利回り（10年国債利回り）も期首から８月後半にかけては低下基調で推移しました。その後、2020年１月中旬にかけては米欧債券利回りの上昇などを背景に、上昇基調で推移しました。その後、期末にかけては、新型コロナウィルスに対する懸念等から債券利回りは低下する動きとなりました。

当期の市場の動きを代表的な指数であるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）でみると、期首比で1.7％の上昇となりました。

外国債券市場

米国国債利回りは、期を通してみれば低下しました。

期首からしばらくもみあいが続きましたが、３月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）でバランスシート縮小の早期停止が示唆されたことを受け、将来的な利下げ見通しが広がり、金利は低下しました。その後も、米中貿易摩擦に対する警戒感等が下支えとなり、８月後半まで低下基調で推移しました。９月から2020年１月中旬にかけては、米中貿易協議進展に対する期待などを背景に、債券利回りの低下は一服し、一進一退で推移する展開となりました。もっとも、その後は、新型コロナウィルスに対する懸念等から、債券利回りは低下する動きとなりました。

欧州では、英国のＥＵ離脱を巡る迷走やイタリアの政治情勢を巡る混乱など欧州政治の不透明感などを背景に、ドイツの国債利回りは、期初から８月後半にかけて低下基調が続きました。９月から2020年１月中旬にかけては米国金利の上昇につれる形で利回りが上昇しましたが、その後は期末にかけて、新型コロナウィルスに対する懸念等を背景に、債券利回りは低下する動きとなりました。

米国10年国債利回りは期首2.71％から期末1.58％と低下しました。ドイツ10年国債利回りは、期首0.20％から期末－0.38％に低下しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円相場は、期初から４月頃にかけては株価が反発する中、米ドルが上昇しました。５月以降の米中貿易摩擦に対する懸念や、ＦＲＢによる金融緩和観測の高まりなどが米ドルの上値抑制要因となり、８月後半にかけて、米ドルは大きく下落する展開となりました。９月以降は、米国株価の上昇等を背景に期末にかけて、米ドルはじり高の展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首109円42銭から期末109円01銭と０円41銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円相場は、英国のＥＵ離脱を巡る迷走やイタリアの政治情勢を巡る混乱など欧州政治の不透明感や欧州債券利回りの低下等が期首からユーロの下押し材料となりました。10月以降は米ドル・円の動きにつれて、ユーロがやや持ち直しましたが、ユーロは期を通して全般に上値の重い展開でした。

当期のユーロ・円は、期首125円11銭から期末120円05銭と５円06銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の４資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

基本資産配分と当期末の純資産総額に対する組入比率は以下の通りです。

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産
基本資産配分	30.0%	20.0%	30.0%	15.0%	5.0%
期末組入比率	29.1%	20.0%	30.6%	15.2%	5.0%

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面にお

いては、必要に応じてリバランス（投資配分比率の調整）を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド（D号）

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90％台後半を保ちました。

●業種配分

好業績銘柄が多い情報・通信業や医薬品、業績に底打ち感が台頭してきたガラス・土石製品などのウェイトを高めました。

一方、中国景気減速の影響を受けやすい機械、その他製品、輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

増益基調が継続しているインフォコム（情報・通信業）や中外製薬（医薬品）、業績に底打ち感が台頭してきたＭＡＲＵＷＡ（ガラス・土石製品）、などのウェイトを高めました。

一方、中国景気減速の影響を受けやすいオーエスジー（機械）や前田工繊（その他製品）、エフ・シー・シー（輸送用機器）などのウェイトを引き下げました。

外国株式マザーファンド（D号）

●地域配分

期初は、北米をオーバーウェイト、欧州をニュートラル、環太平洋地域をアンダーウェイトとしました。その後、期中においては、相対的な企業業績の動向や政治リスクを考慮し北米のオーバーウェイト幅を拡大、環太平洋地域はアンダーウェイト幅を拡大しました。

●業種配分

期初において、小幅オーバーウェイトであった金融を低金利の継続を主因にアンダーウェイトに引き下げました。一方、好調な米雇用環境を背景に消費環境は良好とみて消費循環を引き上げたほか、期末にかけては生産活動の底打ちを見込み、資本財・サービスなどをオーバーウェイトに引き上げました。

●個別銘柄

北米では、中期的に安定した業績が期待されるＦＩＳ（情報技術）、需要が好調なエアロスペース（航空宇宙産業）に強みがあり、事業再編に積極的なユナイテッドテクノロジー（資本財）、好調な業績の継続が見込める

ＩＱＶＩＡ(ヘルスケア)、ブライトホライズン(消費財)などを新規に組み入れました。一方、被買収により株価が急騰したアナダルコ・ペトロリアム(エネルギー)、業績回復に時間を要するとみてＧＭ(自動車)、ネットアップ(情報技術)、モホーク(消費財))などを売却しました。

国内債券マザーファンド(Ｄ号)

●デュレーション

2019年１月から３月にかけては、金融政策の維持を想定しつつ、ベンチマーク対比短めを基本に運営しましたが、４月以降は、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比長めを基本に運営しました。

●残存期間別配分

12月までは中期債の割合を低め、超長期債の割合を高めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。イールドカーブ(利回り曲線)のフラット化が進捗したことから、12月下旬に超長期債の割合を少なめとしました。

●種別配分

種別戦略は、地方債および事業債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

外国債券マザーファンド(Ａ号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、デュレーション戦略を構築しました。米国のデュレーションは、景気が底堅く推移する一方、米中通商協議に対する不透明感や抑制的なインフレ環境を背景に、レンジ相場を想定して対応しました。欧州のデュレーションはＥＣＢ(欧州中央銀行)による金融緩和政策が続く一方、景気底入れへの期待もありレンジ相場を予想して対応しました。

●国別配分

ベンチークに対して概ね中立の方針としました。ただし､ユーロ圏内の国別配分では、運用方針による投資制限(欧米の主要格付け機関からＡ格未満の格付けを付与された銘柄は、純資産の５％以下とする)から、イタリアをアンダーウェイトとしました。

●通貨別配分

景況感格差や金融政策の方向性などに基づいて、機動的に戦略を構築しました。

●種別配分

利回り向上のため国債以外の債券も組み

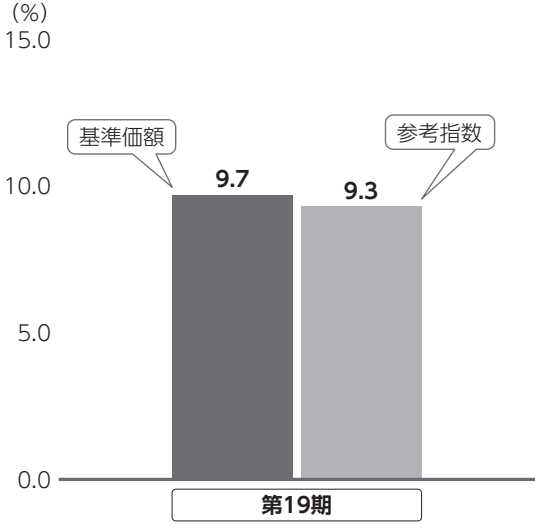
入れましたが、組入比率は低位に止めました。

●残存期間別配分

米欧ともに金融政策や需給環境などを踏まえて適宜調整しました。

ベンチマークとの差異について（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第19期
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,840

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド（D号）

ボトムアップリサーチにより、中長期の成長テーマに合致する企業、伸びる市場で優位なポジションを築ける企業、競争のない市場を創出し、独り勝ちする企業などを重点投資銘柄とします。

政府の成長戦略で恩恵を受ける銘柄に加え、環境・食糧・資源問題、新製品、新技術、新サービスなど中長期的に市場拡大トレンドが継続する分野や、世界需要をけん引している新興諸国で利益成長が可能な企業などに着目し、ポートフォリオを構築します。

定量面では、2020～2021年度増益率見通しが市場平均を上回る銘柄は買入対象とします。また、米中貿易摩擦の激化が嫌気されて、株価が過度に売られ過ぎの水準にある「優良銘柄」に関しては、買入候補とします。一方、同増益率が市場平均を下回る銘柄や、ファダメンタルズ（基礎的条件）から乖離し株価に過熱感が台頭してきた銘柄などは、売却対象とします。

外国株式マザーファンド（D号）

米国市場は、米中通商協議で第一段階の合

意に至ったことや、グローバル景気の底打ちの動きに伴う業績見通しの改善を受けて、当面は上値を探る展開を予想します。ただし、相場が高値圏内にあり、目先は、新型コロナウィルスの広がりや中東情勢に対する懸念に加え、年後半には大統領選挙も控えていることから、変動性が高まる可能性があります。

欧州市場も、ドイツなどＥＵ域内で一部の経済指標が改善し景気の底打ちが示唆されることや、金融・財政政策への期待が市場を下支えすると予想します。

このような投資環境下、地域配分は、北米をオーバーウェイト、欧州を中立、環太平洋をアンダーウェイトとします。業種では、景気の底打ちを想定し、資本財サービス、一般消費材などを優位と判断します。

銘柄選択では、業績の成長確度が高く、独自の製品やサービスにより競争力を有する企業など、キャッシュフロー創出力の高い企業に重点的に投資する方針です。

国内債券マザーファンド（D号）

デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

残存期間別配分

イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債や地方債等の保有を継続します。

個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国債券マザーファンド（A号）

債券国別配分は、ベンチマーク対比で概ね中立の方針を継続します。ユーロ圏の中では、格付けの低いイタリアのアンダーウェイトと、フランス、スペインのオーバーウェイトを継続します。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成は、景気情勢に加えて、金融政策や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年４月１日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

●委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。（適用日：2019年４月１日）

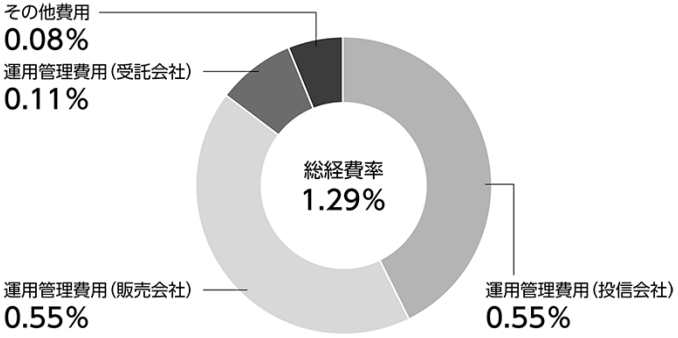
1万口当たりの費用明細（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	189円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	（86）	(0.550)	
（販売会社）	（86）	(0.550)	
（受託会社）	（17）	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	19	0.121	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（19）	(0.121)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（1）	(0.008)	
(d) その他費用	13	0.084	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	（12）	(0.077)	
（監査費用）	（1）	(0.005)	
（その他）	（0）	(0.002)	
合計	222	1.423	

期中の平均基準価額は15,656円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.29%です。

当期中の売買及び取引の状況（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ｄ号）	80,968	132,700	108,777	184,440
外国株式マザーファンド（Ｄ号）	68,937	153,120	104,037	237,470
国内債券マザーファンド（Ｄ号）	185,664	265,470	71,599	103,047
外国債券マザーファンド（Ａ号）	34,194	92,170	13,411	36,040

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

項目	当期	
	国内株式マザーファンド（Ｄ号）	外国株式マザーファンド（Ｄ号）
(a) 期中の株式売買金額	34,407,660千円	2,892,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,702,611千円	1,822,329千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	3.95	1.58

※単位未満は切捨て。
※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（Ｄ号）

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況Ｂ	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況Ｄ	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,594	2,022	12.2	17,813	2,956	16.6

※平均保有割合　12.9%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（Ｄ号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（Ｄ号）

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況Ｂ	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況Ｄ	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,151	235	10.9	1,652	209	12.7

※平均保有割合　43.3%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券マザーファンド（Ａ号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド（Ｄ号）

種　　類	買　　付　　額
	百万円
株式	95

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

項　　目	当　　期
(a) 売買委託手数料総額	4,694千円
(b) うち利害関係人への支払額	513千円
(c) (b) ／ (a)	10.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年１月31日から2020年１月30日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2020年１月30日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（Ｄ号）	702,269	674,461	1,209,578
外国株式マザーファンド（Ｄ号）	368,456	333,356	830,225
国内債券マザーファンド（Ｄ号）	771,716	885,781	1,271,716
外国債券マザーファンド（Ａ号）	208,951	229,733	632,801

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。
国内株式マザーファンド（Ｄ号）　5,065,874千口　　外国株式マザーファンド（Ｄ号）　797,428千口
国内債券マザーファンド（Ｄ号）　2,026,305千口　　外国債券マザーファンド（Ａ号）　1,819,859千口
※単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 （2020年１月30日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	％
国内株式マザーファンド（Ｄ号）	1,209,578	29.0
外国株式マザーファンド（Ｄ号）	830,225	19.9
国内債券マザーファンド（Ｄ号）	1,271,716	30.4
外国債券マザーファンド（Ａ号）	632,801	15.1
コール・ローン等、その他	232,626	5.6
投資信託財産総額	4,176,946	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※外国株式マザーファンド（Ｄ号）において、期末における外貨建資産（1,930,257千円）の投資信託財産総額（2,015,881千円）に対する比率は95.8％です。
※外国債券マザーファンド（Ａ号）において、期末における外貨建資産（4,932,597千円）の投資信託財産総額（5,370,422千円）に対する比率は91.8％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝109.01円、１カナダドル＝82.58円、１メキシコペソ＝5.83円、１ユーロ＝120.05円、１英ポンド＝141.97円、１スイスフラン＝112.01円、１スウェーデンクローナ＝11.33円、１ノルウェークローネ＝11.90円、１デンマーククローネ＝16.06円、１ポーランドズロチ＝28.02円、１オーストラリアドル＝73.49円、１香港ドル＝14.03円、１シンガポールドル＝79.97円、１マレーシアリンギット＝26.68円、１南アフリカランド＝7.46円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年１月30日現在）

項目	期末
(A) 資産	**4,176,946,177円**
コール・ローン等	232,624,330
国内株式マザーファンド（D号）（評価額）	1,209,578,404
外国株式マザーファンド（D号）（評価額）	830,225,588
国内債券マザーファンド（D号）（評価額）	1,271,716,712
外国債券マザーファンド（A号）（評価額）	632,801,143
(B) 負債	**25,506,412**
未払解約金	1,305,212
未払信託報酬	24,084,220
未払利息	44
その他未払費用	116,936
(C) 純資産総額（A－B）	**4,151,439,765**
元本	2,540,201,668
次期繰越損益金	1,611,238,097
(D) 受益権総口数	**2,540,201,668口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**16,343円**

※当期における期首元本額2,440,030,801円、期中追加設定元本額364,277,207円、期中一部解約元本額264,106,340円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2019年１月31日　至2020年１月30日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 122,154円**
支払利息	△ 122,154
(B) 有価証券売買損益	**383,982,403**
売買益	404,144,435
売買損	△ 20,162,032
(C) 信託報酬等	**△ 46,856,266**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**337,003,983**
(E) 前期繰越損益金	**516,657,449**
(F) 追加信託差損益金	**757,576,665**
（配当等相当額）	（1,367,525,462）
（売買損益相当額）	（△ 609,948,797）
(G) 計（D＋E＋F）	**1,611,238,097**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金（G＋H）	**1,611,238,097**
追加信託差損益金	757,576,665
（配当等相当額）	（1,368,151,493）
（売買損益相当額）	（△ 610,574,828）
分配準備積立金	877,631,238
繰越損益金	△ 23,969,806

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※期末における、費用控除後の配当等収益（50,308,407円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,368,151,493円）および分配準備積立金（827,322,831円）より分配可能額は2,245,782,731円（１万口当たり8,840円）ですが、分配は行っておりません。

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド（Ｄ号）

第20期（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年９月20日）
運用方針	・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
16期（2015年９月14日）	11,890	17.0	2,021.15	13.4	97.2	4,503
17期（2016年９月12日）	11,839	△ 0.4	1,867.50	△ 7.6	98.1	4,596
18期（2017年９月12日）	16,645	40.6	2,347.34	25.7	96.0	5,793
19期（2018年９月12日）	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3	10,007
20期（2019年９月12日）	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
（期　首）2018年９月12日	17,490	－	2,491.46	－	95.3
９月末	19,010	8.7	2,698.09	8.3	97.0
10月末	16,910	△ 3.3	2,444.11	△ 1.9	92.8
11月末	17,280	△ 1.2	2,475.92	△ 0.6	95.4
12月末	15,285	△12.6	2,223.11	△10.8	96.5
2019年１月末	15,639	△10.6	2,332.52	△ 6.4	95.9
２月末	16,263	△ 7.0	2,393.08	△ 3.9	96.4
３月末	16,357	△ 6.5	2,395.21	△ 3.9	95.3
４月末	16,760	△ 4.2	2,434.82	△ 2.3	95.9
５月末	15,924	△ 9.0	2,275.96	△ 8.6	95.4
６月末	16,217	△ 7.3	2,338.89	△ 6.1	95.6
７月末	16,653	△ 4.8	2,360.18	△ 5.3	96.5
８月末	15,924	△ 9.0	2,280.58	△ 8.5	95.2
（期　末）2019年９月12日	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

基準価額等の推移

期　首	17,490円
期　末	16,260円
騰落率	－7.0％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）です。
※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄などを選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因	・個別では、ジャストシステム、神戸物産、バンダイナムコホールディングスなどの株価が上昇したこと
下落要因	・米中貿易摩擦が激化するなか、国内株式相場が大幅に下落したこと ・個別では、ＭＡＲＵＷＡ、スター精密、ＫＯＡなどの株価が大幅に下落したこと

▶投資環境について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

当期の国内株式市場は下落しました。

期首から2018年９月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題の進展が期待され、国内株式市場は上昇しました。10月上旬から12月中旬にかけては、低調な国内企業決算に加え、米国で金利上昇への警戒感の強まりなどから株式市場が急落して世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内株式市場も大幅に下落しました。

12月下旬から2019年４月末にかけては、米中貿易摩擦問題に対する懸念の後退や中国の景気対策期待が高まったことから、上昇に転じました。しかし、５月初旬から６月初旬にかけては、再び米中貿易摩擦問題が激化し、米国によるメキシコへの関税賦課の表明も加わり、下値を模索する展開となりました。なおメキシコに対する関税賦課は６月に入り撤回されました。

その後は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待や、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加緩和への期待が高まったため、いったん戻りを試す動きとなりましたが、７月下旬から８月下旬にかけては、８月初に米国による対中追加関税が発動されたことなどが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しました。なお、ＦＲＢは７月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。

８月下旬から期末にかけては、米中貿易交渉の再開期待や英国議会で合意なきＥＵ（欧州連合）離脱阻止法案が可決されたことが好感され、上値を試す展開となりました。

当期の市場の動きをＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）でみると、期首に比べて3.4％下落しました。

▶ポートフォリオについて（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90％台後半を保ちました。

業種配分

業績に安定感のある不動産業、事業環境が良好な卸売業、国際競争力の高い機械などのウェイトを高めました。

一方、株価に割高感が台頭してきた医薬品、その他製品、業績にピークアウト感が強まってきた精密機器などのウェイトを引き下げました。

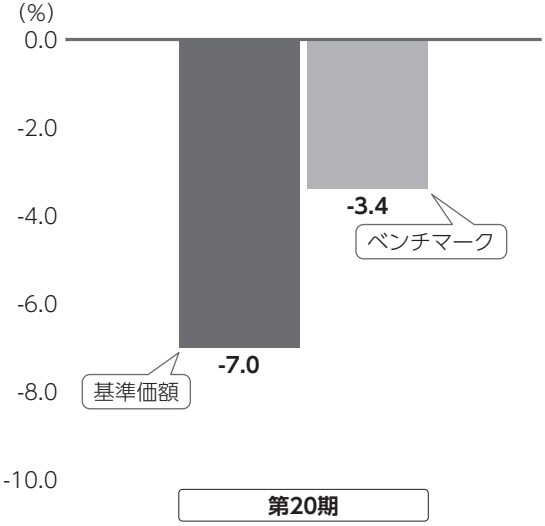
個別銘柄

業績に安定感のある日本駐車場開発（不動産業）、事業環境が良好なＴＯＫＡＩホールディングス（卸売業）、国際競争力の高いオーエスジー（機械）などのウェイトを高めました。

一方、株価に割高感が台頭してきた小野薬品工業（医薬品）、前田工繊（その他製品）、業績にピークアウト感が強まってきたナカニシ（精密機器）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は－7.0％となり、ベンチマークの騰落率－3.4％を3.6％下回りました。

プラス要因	・ニッチ市場で高い競争力を有し利益成長が継続しているジャストシステム、神戸物産、バンダイナムコホールディングス、プレステージ･インターナショナル、メニコン、インフォコム、ヨコオなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	・米中貿易摩擦の激化を受け、業績悪化懸念が高まったＭＡＲＵＷＡ、スター精密、ＫＯＡ、ＣＫＤ、ＳＢＩホールディングス、スズキ、ジャパンマテリアル、竹内製作所、ポーラ・オルビスホールディングス、エフ・シー・シー、セーレンなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、少子高齢化・環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2019～20年度の２期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2019年度業績の上方修正期待の高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2019～20年度の２期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2019年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

１万口当たりの費用明細 （2018年９月13日から2019年９月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	68円	0.409%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(68)	(0.409)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	68	0.411	

期中の平均基準価額は16,518円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 （2018年９月13日から2019年９月12日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 12,161 (171)	千円 23,003,502 (－)	千株 12,154	千円 23,269,284

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	46,272,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,933,334千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	5.17

※単位未満は切捨て。
※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等 （2018年９月13日から2019年９月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	23,003	2,575	11.2	23,269	3,208	13.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　　付　　額
	百万円
株　　式	99

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
(a) 売買委託手数料総額	38,251千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,766千円
(c) (b)／(a)	12.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2019年９月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
マルハニチロ	7.6	－	－
サカタのタネ	25.3	5.4	20,439
建設業（2.2%）			
ミライト・ホールディングス	14	－	－
日成ビルド工業	25.6	－	－
大和ハウス工業	10.5	－	－
ライト工業	48.2	105.1	147,140
積水ハウス	27.3	－	－
協和エクシオ	16.4	－	－
九電工	14.7	12.1	41,926
高砂熱学工業	11.5	－	－
食料品（0.6%）			
寿スピリッツ	－	0.8	5,240
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	9.2	－	－
アサヒグループホールディングス	11.3	－	－
宝ホールディングス	20.9	－	－
ニチレイ	－	18.9	46,437
繊維製品（0.6%）			
グンゼ	4.9	3.7	16,872
日本毛織	－	20.6	19,384
セーレン	46.8	14.2	18,019
パルプ・紙（0.5%）			
王子ホールディングス	74	－	－
ザ・パック	－	11.5	40,825
化学（11.0%）			
クレハ	－	5.2	33,488
大阪ソーダ	16.2	－	－
関東電化工業	－	41	32,390
デンカ	19.2	22.1	66,521
信越化学工業	7	7.6	88,274
堺化学工業	7.6	12.2	31,000
四国化成工業	34.5	34.5	38,709
ＫＨネオケム	11.3	－	－
住友ベークライト	56	－	－
アイカ工業	37	21.5	68,047
タキロンシーアイ	46.6	43.1	27,411
積水化成品工業	38.9	－	－
扶桑化学工業	－	11.4	26,721
トリケミカル研究所	－	12.4	80,724
日油	23.6	23.1	82,929
第一工業製薬	－	6.7	19,208
富士フイルムホールディングス	6.2	－	－
資生堂	－	12.9	108,630
ライオン	31.6	1.1	2,301
ファンケル	1.9	38.5	103,141
ポーラ・オルビスホールディングス	24.5	－	－
エステー	9.6	4.3	7,030
コニシ	－	3.3	5,052
クミアイ化学工業	33.3	114.9	105,822
フマキラー	9.8	－	－
ユニ・チャーム	9.8	－	－
医薬品（3.3%）			
アステラス製薬	77.4	－	－
日本新薬	－	3.4	29,172

国内株式マザーファンド（Ｄ号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
中外製薬	3.2	13.1	96,547
エーザイ	7.3	－	－
小野薬品工業	12.1	－	－
栄研化学	39.4	29.6	47,567
ＪＣＲファーマ	10.4	7	51,870
沢井製薬	3.1	－	－
大幸薬品	－	10.2	23,164
大塚ホールディングス	22.9	－	－
ミズホメディー	－	13.9	33,457
石油・石炭製品（－％）			
出光興産	3.5	－	－
ガラス・土石製品（2.3％）			
ＭＡＲＵＷＡ	11.5	23	155,480
ニチアス	13	21.7	40,796
金属製品（0.3％）			
川田テクノロジーズ	－	3.5	22,995
パイオラックス	17.6	2.3	4,312
機械（7.0％）			
タクマ	－	12.6	15,624
オーエスジー	29.3	47.5	106,400
ＮＩＴＴＯＫＵ	3.1	－	－
レオン自動機	－	12	18,840
澁谷工業	19	－	－
ダイフク	－	16.1	87,262
ＣＫＤ	11.6	72.8	94,494
竹内製作所	29.4	15.9	26,727
アマノ	32	26.4	86,064
マックス	－	11.7	21,305
ＴＨＫ	4.5	－	－
スター精密	76.3	82.5	131,917
電気機器（8.8％）			
コニカミノルタ	16.9	－	－
山洋電気	11.4	8.3	39,508
第一精工	－	11	27,346
ＩＤＥＣ	14	－	－
ＭＣＪ	66.2	－	－
ＥＩＺＯ	8.6	－	－
日本信号	－	32.5	39,162
ソニー	28	22.2	144,633
タムラ製作所	41.5	－	－
ヨコオ	24.4	41.6	119,392
アズビル	14.6	24.8	71,548
日本光電工業	14.2	－	－
キーエンス	－	0.8	53,192
シスメックス	4.7	－	－
キョウデン	29.5	－	－
イリソ電子工業	13.2	6.5	34,775
日本セラミック	8.1	14.4	39,225
カシオ計算機	30.1	44.4	70,906
村田製作所	1.5	－	－
ＫＯＡ	35	41.3	56,539
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	7	46,270
輸送用機器（3.0％）			
トヨタ自動車	6.8	23.3	170,998
太平洋工業	－	16.9	26,887
スズキ	21.7	－	－
ヤマハ発動機	26.6	－	－
日本精機	－	9.3	15,279

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エフ・シー・シー	18.5	12.1	25,954
ＩＪＴＴ	41.3	19.5	9,769
精密機器（2.9％）			
テルモ	－	5.7	17,994
日機装	28.7	23	27,508
島津製作所	13.8	－	－
ナカニシ	22.8	－	－
ニコン	24	－	－
トプコン	－	5.9	8,608
タムロン	－	11.7	26,383
ＨＯＹＡ	7.5	－	－
朝日インテック	13.4	5.5	13,772
メニコン	32.1	32.4	124,092
ニプロ	30	21.4	25,894
その他製品（4.1％）			
トランザクション	－	36.6	37,332
前田工繊	34.6	－	－
バンダイナムコホールディングス	38.4	27	171,990
パイロットコーポレーション	10.2	－	－
ヤマハ	26.6	18.8	88,078
ピジョン	3.4	－	－
コクヨ	19.9	－	－
グローブライド	12.1	8.4	24,133
オカムラ	－	23.6	25,842
電気・ガス業（0.7％）			
東京瓦斯	－	12	32,232
メタウォーター	－	7.8	28,197
陸運業（1.7％）			
ＳＢＳホールディングス	15	－	－
東日本旅客鉄道	5	－	－
西日本旅客鉄道	－	2.4	22,396
ハマキョウレックス	－	4.8	17,472
山九	6.4	7.6	40,356
センコーグループホールディングス	25.9	－	－
日立物流	9.3	7.9	25,122
丸和運輸機関	1.8	7.9	40,290
情報・通信業（12.0％）			
ＮＥＣネッツエスアイ	－	21.5	60,888
システナ	68.7	54.3	81,938
エニグモ	－	7.5	9,315
ブロードリーフ	121.4	－	－
メディアドゥホールディングス	－	8.5	29,962
テクマトリックス	－	19.4	42,059
コムチュア	22.3	24.4	92,354
ＡＯＩ　ＴＹＯ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	37.4	－	－
シェアリングテクノロジー	7.5	－	－
インフォコム	16.1	33.5	81,606
クレスコ	9.1	13.7	45,963
ジャストシステム	53.4	22.1	80,333
フューチャー	－	19.8	33,679
ネットワンシステムズ	48.2	4	10,556
アルゴグラフィックス	7.3	8.5	21,734
日本ユニシス	21.4	6.9	22,080
ピジョン	－	7.5	36,225
ＫＤＤＩ	14.8	1.9	5,464
光通信	4.7	2.9	67,512
ＮＴＴドコモ	31.3	27.6	76,948
学研ホールディングス	6.5	4.9	26,166

国内株式マザーファンド（Ｄ号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東宝	－	6.7	30,317
ＤＴＳ	－	24	52,944
富士ソフト	18.2	23.9	105,399
ミロク情報サービス	21.8	－	－
卸売業（9.6%）			
あらた	1	－	－
双日	366.4	32	11,072
神戸物産	15.1	13.4	68,474
ＴＯＫＡＩホールディングス	38.8	90.8	92,797
シップヘルスケアホールディングス	14.3	16.1	74,382
コメダホールディングス	8.5	16.4	32,472
アズワン	－	4	34,720
日本ライフライン	－	14.4	26,294
伊藤忠商事	88.1	74.5	165,986
日立ハイテクノロジーズ	－	14.9	89,102
ＰＡＬＴＡＣ	15.3	19.8	103,356
日鉄物産	12.9	10.7	45,796
トラスコ中山	15.4	－	－
イエローハット	－	39.4	64,182
小売業（3.8%）			
バルグループホールディングス	－	11.4	37,221
オイシックス・ラ・大地	9.5	29.8	41,630
ネクステージ	－	41.5	46,148
薬王堂	3.4	－	－
バロックジャパンリミテッド	－	30.7	30,239
スシローグローバルホールディングス	13	8.1	54,918
薬王堂ホールディングス	－	14.7	37,485
ＭｒＭａｘＨＤ	29.7	－	－
しまむら	－	1.6	13,424
丸井グループ	31.7	－	－
ヤオコー	－	5.2	24,960
ケーズホールディングス	39.4	－	－
ニトリホールディングス	－	2	30,710
ベルーナ	15.2	－	－
銀行業（3.9%）			
あおぞら銀行	17.6	－	－
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	281.7	301.7	171,456
三井住友トラスト・ホールディングス	－	3.2	12,518
ふくおかフィナンシャルグループ	36	－	－
みずほフィナンシャルグループ	711.9	880	147,752
証券、商品先物取引業（1.6%）			
ＳＢＩホールディングス	53.3	53.5	133,803
保険業（1.4%）			
かんぽ生命保険	13.1	－	－
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.7	－	－
東京海上ホールディングス	12.8	20.8	121,929
その他金融業（1.2%）			
アルヒ	－	24.2	50,118
プレミアグループ	4.5	14.8	27,602
ジャックス	－	11.3	26,148
不動産業（2.7%）			
日本駐車場開発	66.2	706	122,844
ケイアイスター不動産	16.3	－	－
ティーケーピー	－	0.9	4,320
イオンモール	－	9.2	15,612
カチタス	－	10.6	44,785
日本空港ビルデング	－	8.4	37,128

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
サービス業（14.6%）			
日本工営	8.5	3.9	11,571
タケエイ	－	35	33,145
トラスト・テック	1.8	－	－
コシダカホールディングス	－	17.6	28,265
学情	27.2	－	－
ルネサンス	27.4	34.5	55,890
オプトホールディング	9.2	9.5	14,098
新日本科学	－	35.6	24,421
ベネフィット・ワン	10.9	－	－
エムスリー	1.9	－	－
ワールドホールディングス	21.5	－	－
ジャパンベストレスキューシステム	37.4	16	18,096
ライク	27.1	11.4	18,661
ヒビノ	－	6.3	15,132
エスプール	－	15.4	45,214
ＷＤＢホールディングス	11.9	18.8	48,898
プレステージ・インターナショナル	89.8	77.5	132,680
セプテーニ・ホールディングス	－	114	36,480
ラウンドワン	－	7.6	11,787
りらいあコミュニケーションズ	44.2	13	17,459
リソー教育	52.8	62.8	28,008
フルキャストホールディングス	－	35.1	71,955
エン・ジャパン	23.6	－	－
アイ・アールジャパンホールディングス	－	3	10,725
Ｇｕｎｏｓｙ	11.5	－	－
ジャパンマテリアル	19.2	31.8	38,923
ベクトル	24.1	－	－
チャーム・ケア・コーポレーション	－	15.8	29,372
ＩＢＪ	－	16.6	17,828
ベルシステム２４ホールディングス	16.1	22	34,364
ストライク	－	1.8	4,642
ソラスト	22.9	21.8	25,745
キャリアインデックス	10.6	－	－
ウェルビー	16.8	－	－
日総工産	－	62.8	71,843
キュービーネットホールディングス	19	7.9	17,237
ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	－	8.6	19,762
ベルトラ	－	12.8	14,220
リログループ	34.5	46	114,816
共立メンテナンス	10.4	8.1	34,870
東京都競馬	－	10.8	35,316
西尾レントオール	－	9.1	25,971
乃村工藝社	－	13.2	16,988
セントラル警備保障	11.8	10.3	52,736
メイテック	7.7	3.9	20,514
船井総研ホールディングス	－	13.5	31,482
ダイセキ	29.2	－	－
合計 株数・金額	5,175	5,352	8,450,728
合計 銘柄数＜比率＞	171	173	＜95.7%＞

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
※－印は組入れなし。

投資信託財産の構成

（2019年９月12日現在）

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
株式	8,450,728	93.9
コール・ローン等、その他	547,976	6.1
投資信託財産総額	8,998,704	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年９月12日現在）

項目	期末
(A) 資産	**8,998,704,217円**
コール・ローン等	391,960,678
株式（評価額）	8,450,728,310
未収入金	149,215,871
未収配当金	6,799,358
(B) 負債	**166,055,253**
未払金	164,426,979
未払解約金	1,616,058
未払利息	322
その他未払費用	11,894
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**8,832,648,964**
元本	5,432,101,880
次期繰越損益金	3,400,547,084
(D) 受益権総口数	**5,432,101,880口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**16,260円**

※当期における期首元本額5,722,038,881円、期中追加設定元本額935,570,279円、期中一部解約元本額1,225,507,280円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	726,394,919円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,091,956,153円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	253,438,487円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	717,541,493円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	716,005,525円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）<適格機関投資家限定>	1,926,765,303円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2018年９月13日　至2019年９月12日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**168,694,162円**
受取配当金	168,883,388
その他収益金	4,271
支払利息	△ 193,497
(B) 有価証券売買損益	**△ 823,688,572**
売買益	1,245,957,403
売買損	△2,069,645,975
(C) 信託報酬等	**△ 214,937**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 655,209,347**
(E) 前期繰越損益金	**4,285,601,054**
(F) 追加信託差損益金	**557,831,603**
(G) 解約差損益金	**△ 787,676,226**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**3,400,547,084**
次期繰越損益金（Ｈ）	**3,400,547,084**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、保管費用等を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年４月１日）

外国株式マザーファンド（Ｄ号）

第20期（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年９月20日）
運用方針	・ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）（以下「ＭＳＣＩコクサイインデックス」といいます。）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2015年９月14日)	17,151	8.9	226.02	7.5	98.0	1,161
17期(2016年９月12日)	15,095	△12.0	207.09	△ 8.4	98.5	1,211
18期(2017年９月12日)	19,536	29.4	264.16	27.6	98.9	1,559
19期(2018年９月12日)	22,046	12.8	300.07	13.6	98.5	1,800
20期(2019年９月12日)	22,376	1.5	305.90	1.9	98.9	1,885

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年９月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。
※ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
（期　首）2018年９月12日	22,046	－	300.07	－	98.5
９月末	22,763	3.3	310.92	3.6	98.0
10月末	20,821	△ 5.6	283.50	△ 5.5	97.7
11月末	21,423	△ 2.8	289.98	△ 3.4	98.3
12月末	19,139	△13.2	259.61	△13.5	96.9
2019年１月末	20,358	△ 7.7	276.37	△ 7.9	98.4
２月末	21,731	△ 1.4	293.52	△ 2.2	98.4
３月末	21,995	△ 0.2	295.65	△ 1.5	98.3
４月末	22,886	3.8	309.04	3.0	98.0
５月末	21,385	△ 3.0	289.56	△ 3.5	97.7
６月末	22,218	0.8	300.08	0.0	98.5
７月末	22,798	3.4	308.23	2.7	98.1
８月末	21,564	△ 2.2	293.16	△ 2.3	97.8
（期　末）2019年９月12日	22,376	1.5	305.90	1.9	98.9

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

基準価額等の推移

期　首	22,046円
期　末	22,376円
騰落率	＋1.5％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。
※ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。社内のエコノミスト、アナリストによる綿密かつ広範囲のリサーチにより、トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極め、リスクを取ることで超過収益の獲得を目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・12月下旬から2019年４月下旬にかけて、米中通商協議進展への期待や、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による金融引締め政策の緩和姿勢への転換が好感され、株式市場が大きく上昇したこと
下落要因	・10月上旬から12月下旬にかけて、米国景気の減速懸念などから、米国をはじめ世界の株式市場が下落したこと ・期を通してみれば、米ドル、ユーロが対円で下落したこと

▶投資環境について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

当期の世界の株式市場は上昇しました。また、為替市場は、米ドル、ユーロに対して円高での推移となりました。

株式市場

当期の世界の株式市場は、米中貿易摩擦問題解決への期待と失望が交錯し、グローバル景気の減速が懸念される一方、米国の金融緩和期待が高まる展開となりました。

米国株式市場は、10月以降、12月下旬まで下落しました。米中貿易摩擦問題がくすぶる中、12月上旬に行われた米中首脳会談の後に二国間の問題解決への期待が後退したことが下押し材料になりました。また、中国景気の減速や関税率引上げの影響で、堅調だった米国の企業業績についても懸念が高まりました。

年明け以降は、株式市場の下落に呼応して米国や中国で政策対応期待が高まったことや、ＦＲＢが利上げを停止し、景気動向や市場動向に配慮する姿勢に転換したことを好感し、上昇しました。５月上旬から下旬にかけては、米国トランプ大統領が対中輸入関税率の追加引上げを指示したことから再び米中貿易摩擦問題の深刻化に対する懸念が高まり、株価が下落しました。６月から７月後半にかけては、企業決算を受けて企業業績に対する悲観的な見方が緩和されたことなどから、再度上昇に転じました。その後期末にかけては、米中貿易摩擦問題に関するニュースフローに左右され乱高下する動きとなりましたが、期末にかけて値を戻す展開となりました。

欧州株式市場も米国株式と同様に、12月下旬にかけて下落しました。世界景気の減速懸念に加え、英国のＥＵ（欧州連合）離脱問題など、欧州域内の不安定な政治動向も嫌気されました。2019年１月上旬から期末にかけては、米国市場に連れ、乱高下しつつも、中国の景気刺激策への期待などから株式市場は、期末に向け上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）でみると、期首に比べて5.2％上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期首から2019年４月まで、振幅を伴うもみあい相場で推移しました。12月下旬から年初にかけて、急激な米ドル安・円高となった後、１月上旬から４月末にかけて緩やかな米ドル高・円安基調での推移となりました。米中貿易摩擦の激化に伴い世界景気の後退懸念が台頭した一方、堅調な景気指標が発表されるなど強弱材料が交錯したことが要因です。５月から期末にかけては、米国の金融緩和期待が高まったことや、再び米中の貿易摩擦が高まりリスク回避の動きが強まったことなどを受け、安全資産と言われる円が上昇しました。米国では７月末に約10年半ぶりとなる利下げが実施されました。

ユーロ・円については、期首からもみあいで推移したあと、12月上旬以降は世界的な株価の下落などを受けてリスク回避姿勢が高まり、ユーロが円に対して下落しました。年明け以降も、英国のＥＵ離脱を巡る混乱やイタリアの財政問題など欧州域内の政治的な不透明感が強く、期末まで円に対して下落基調で推移しました。

期を通してみると、米ドル・円は期首の111円58銭から期末108円09銭と、３円49銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首の129円40銭から期末の118円97銭と、10円43銭のユーロ安・円高の動きとなりました。

▶ポートフォリオについて（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

地域配分

地域配分については、期首は北米をベンチマーク対比でオーバーウェイト、欧州、環太平洋をアンダーウェイトとしましたが、期中に北米のオーバーウェイト幅、欧州のアンダーウェイト幅を拡大、環太平洋を中立に引き上げました。

北米は、相対的に底堅い企業業績が株価の下支え要因になると判断しました。欧州は域内の政治的不透明感などからアンダーウェイト幅を拡大、環太平洋は、米国の利上げペースの緩和および中国の財政政策に対する期待、米国に対する相対的な割安感を判断の材料としました。

業種配分

業種配分については、グローバルな景気減速、低金利の継続を想定し、金融、情報技術をアンダーウェイト、業績安定感のある公益、ヘルスケア、相対的に堅調な業績を期待し一般消費財・サービスをオーバーウェイトとしています。

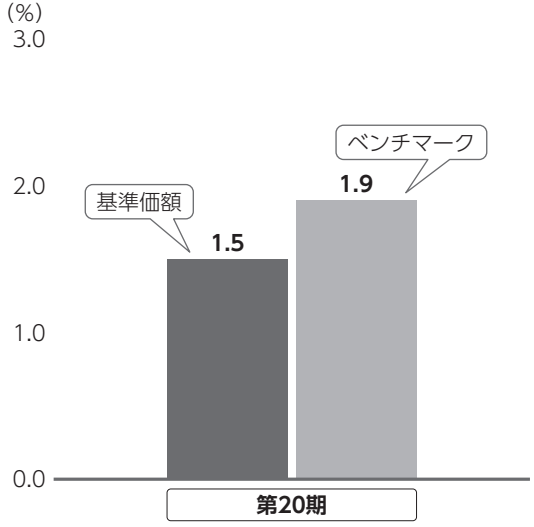
個別銘柄

北米では、航空パイロットの不足や航空会社のアウトソースの動きを背景に中期的な業績拡大が期待される航空シミュレーター、訓練サービス最大手企業であるＣＡＥ（資本財・サービス）、安定的な需要が期待される自動車部品販売会社のオーライリーオートモティブ（一般消費財・サービス）、中期的な治験受託市場拡大の恩恵を享受できるＩＱＶＩＡホールディングス（ヘルスケア）などを組み入れました。

一方、被買収により株価が上昇したアナダルコペトリアム（エネルギー）や業績モメンタム（勢い）の悪化を想定し、ユニオンパシフィック（資本財・サービス）などの売却を行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

以下のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は＋1.5％となり、ベンチマークの騰落率＋1.9％を0.4％下回りました。

プラス要因	・北米、欧州ともに銘柄選択がプラス寄与となりました。北米では、ヘルスケア、素材、公益セクターなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。欧州では、金融、公益、資本財・サービスセクターなどの銘柄選択がプラスに寄与となりました。
マイナス要因	・北米、欧州ともに業種配分がマイナス要因となりました。業種配分では、再度、金利の低下が進行する中、不動産セクターのアンダーウェイトがマイナス寄与となりました。 ・売買に伴う費用など

2 今後の運用方針

地域配分は、相対的に好業績が続く北米をオーバーウェイト、欧州、環太平洋をアンダーウェイトとします。業種では、底堅い業績が期待できる生活必需品や公益、一般消費財・サービスを優位と判断します。銘柄選択においては、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

1万口当たりの費用明細（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	33円	0.153%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(33)	(0.153)	
(b) 有価証券取引税	7	0.032	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(7)	(0.032)	
(c) その他費用	67	0.311	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(67)	(0.310)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	107	0.496	

期中の平均基準価額は21,590円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 1,195 (12)	千米ドル 8,982 (－)	百株 1,246 (－)	千米ドル 8,676 (14)
外国	カナダ	126	千カナダドル 547	48	千カナダドル 274
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
外国	ドイツ	151 (△ 3)	607 (△ 77)	20	70
外国	イタリア	29	6	456	169
外国	フランス	80	369	98	291
外国	オランダ	57	172	149	155
外国	スペイン	154 (226)	139 (2)	153 (122)	104 (2)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストリア	2 (－)	8 (△ 2)	10	32
	フィンランド	148	143	148	156
	アイルランド	6 (5)	67 (69)	8	136
	イギリス	287	千英ポンド 442	584	千英ポンド 799
	スイス	36 (4)	千スイスフラン 371 (△0.924)	16	千スイスフラン 269
	スウェーデン	58	千スウェーデンクローナ 1,568	57	千スウェーデンクローナ 1,426
	ノルウェー	37	千ノルウェークローネ 831	－	千ノルウェークローネ －
	デンマーク	44	千デンマーククローネ 1,557	44	千デンマーククローネ 1,647
	オーストラリア	49	千オーストラリアドル 320	42	千オーストラリアドル 239
	香港	409	千香港ドル 1,806	814	千香港ドル 2,219
	シンガポール	253	千シンガポールドル 238	212	千シンガポールドル 141

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,820,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,762,179千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.60

※単位未満は切捨て。
※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2019年９月12日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	13	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE INC	8	9	250	27,022	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	4	4	601	65,011	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	2	3	546	59,114	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	20	20	242	26,261	各種金融
ANSYS INC	8	8	189	20,527	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	23	15	348	37,677	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVERY DENNISON CORP	10	10	118	12,788	素材
BB & T CORPORATION	28	－	－	－	銀行
BANK OF AMERICA CORP	100	143	423	45,809	銀行
BOSTON SCIENTIFIC CORP	63	48	206	22,307	ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	7	8	261	28,249	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC.	11	－	－	－	各種金融
CMS ENERGY CORPORATION	41	35	219	23,714	公益事業
CARNIVAL CORP	21	－	－	－	消費者サービス
CHEVRON CORPORATION	26	28	345	37,374	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	40	47	259	28,025	食品・飲料・タバコ
CONOCOPHILLIPS	－	23	134	14,523	エネルギー
COSTCO WHOLESALE CORP	9	6	196	21,240	食品・生活必需品小売り
CULLEN/FROST BANKERS,INC.	10	－	－	－	銀行
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	55	－	－	－	半導体・半導体製造装置
DANAHER CORP	14	12	172	18,697	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	15	21	293	31,708	メディア・娯楽
DOW INC	－	29	138	14,968	素材
DOWDUPONT INC	30	－	－	－	素材
EOG RESOURCES INC	19	－	－	－	エネルギー
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	－	8	194	21,004	ヘルスケア機器・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	12	－	－	－	メディア・娯楽
ENTEGRIS INC	27	－	－	－	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	8	－	－	－	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	－	12	170	18,377	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS CO	27	37	146	15,806	自動車・自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	22	29	203	22,010	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	－	19	183	19,835	保険
HOME DEPOT INC	8	15	357	38,602	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	12	－	－	－	資本財
INTEL CORP	58	55	295	31,925	半導体・半導体製造装置
IQVIA HOLDINGS INC	－	12	181	19,664	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	17	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAMB WESTON HOLDINGS INC	－	23	167	18,143	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
LITTELFUSE INC	5	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LYFT INC-A	－	26	123	13,358	運輸
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	19	23	126	13,668	エネルギー
MARSH & MCLENNAN COS	20	24	238	25,804	保険

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5	6	159	17,265	素材
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	11	9	151	16,404	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	—	7	151	16,426	消費者サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	—	9	119	12,961	耐久消費財・アパレル
MORGAN STANLEY	36	44	196	21,287	各種金融
NETAPP INC	19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NEXTERA ENERGY INC	7	8	192	20,765	公益事業
NORDSTROM INC	20	—	—	—	小売
O'REILLY AUTOMOTIVE INC NEW	—	4	191	20,650	小売
PTC INC	—	23	153	16,628	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	50	59	222	24,071	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	21	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PLANET FITNESS INC	—	20	128	13,920	消費者サービス
PROCTER & GAMBLE CO	—	25	313	33,897	家庭用品・パーソナル用品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	32	202	21,855	公益事業
RAYTHEON COMPANY	8	—	—	—	資本財
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	9	—	—	—	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	6	9	153	16,569	資本財
S&P GLOBAL INC	—	8	226	24,433	各種金融
SVB FINANCIAL GROUP	3	—	—	—	銀行
STANLEY BLACK & DECKER INC	11	—	—	—	資本財
SYNOPSYS INC	18	14	192	20,840	ソフトウェア・サービス
TEXAS ROADHOUSE INC	14	—	—	—	消費者サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8	8	245	26,587	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M COMPANY	—	14	237	25,689	資本財
UNION PACIFIC CORP	15	—	—	—	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	18	254	27,508	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	13	9	211	22,885	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	27	36	216	23,430	電気通信サービス
VISA INC	—	21	375	40,626	ソフトウェア・サービス
VISTEON CORPORATION	9	—	—	—	自動車・自動車部品
VMWARE INC	8	7	122	13,253	ソフトウェア・サービス
WELLS FARGO & COMPANY	42	—	—	—	銀行
XILINX INC	16	12	130	14,102	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	13	11	137	14,820	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EATON CORP PLC	17	24	219	23,673	資本財
小計 株数・金額	1,255	1,217	12,247	1,323,782	
小計 銘柄数＜比率＞	62	55	—	＜70.2%＞	
(カナダ)			千カナダドル		
AGNICO EAGLE MINES LIMITED	28	22	168	13,782	素材
CAE INC	—	63	212	17,393	資本財
TORONTO-DOMINION BANK	19	40	298	24,486	銀行
小計 株数・金額	48	126	678	55,662	
小計 銘柄数＜比率＞	2	3	—	＜3.0%＞	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
SIEMENS AG-REG	—	17	166	19,797	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	66	100	11,938	電気通信サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	53	62	113	13,479	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG	—	10	142	16,978	各種金融

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
VONOVIA SE		－	27	116	13,859	不動産
LINDE AG - TENDER		3	－	－	－	素材
小計	株数・金額	56	184	639	76,053	
	銘柄数＜比率＞	2	5	－	＜4.0％＞	
（ユーロ…イタリア）						
INTESA SANPAOLO		289	－	－	－	銀行
RECORDATI SPA		18	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ITALGAS SPA		119	－	－	－	公益事業
小計	株数・金額	427	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	3	－	－	＜－％＞	
（ユーロ…フランス）						
VEOLIA ENVIRONNEMENT		32	48	104	12,439	公益事業
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		3	3	148	17,635	耐久消費財・アパレル
MICHELIN (CGDE)-B		－	12	130	15,467	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		19	16	135	16,070	資本財
VIVENDI SA		44	43	108	12,926	メディア・娯楽
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN		19	－	－	－	資本財
TOTAL SA		16	25	118	14,038	エネルギー
VALEO SA		17	－	－	－	自動車・自動車部品
MAISONS DU MONDE SA		16	－	－	－	小売
小計	株数・金額	168	150	744	88,578	
	銘柄数＜比率＞	8	6	－	＜4.7％＞	
（ユーロ…オランダ）						
AIRBUS SE		－	10	132	15,780	資本財
ING GROEP NV-CVA		102	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	102	10	132	15,780	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.8％＞	
（ユーロ…スペイン）						
IBERDROLA SA		－	128	118	14,058	公益事業
INDITEX		23	－	－	－	小売
小計	株数・金額	23	128	118	14,058	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.7％＞	
（ユーロ…オーストリア）						
ERSTE GROUP BANK AG		29	21	67	8,089	銀行
小計	株数・金額	29	21	67	8,089	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.4％＞	
（ユーロ…アイルランド）						
KERRY GROUP PLC-A		9	12	140	16,695	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	9	12	140	16,695	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.9％＞	
ユーロ計	株数・金額	817	509	1,842	219,255	
	銘柄数＜比率＞	17	15	－	＜11.6％＞	
（イギリス）				千英ポンド		
DIAGEO PLC		40	33	111	14,892	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		14	－	－	－	食品・飲料・タバコ
HALMA PLC		74	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RIO TINTO PLC		27	－	－	－	素材
DS SMITH PLC		213	210	75	10,101	素材
WEIR GROUP PLC/THE		46	－	－	－	資本財

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ASTRAZENECA PLC		－	22	155	20,767	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		47	46	107	14,316	エネルギー
3I GROUP PLC		80	66	75	10,039	各種金融
COMPASS GROUP PLC		29	－	－	－	消費者サービス
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA		155	201	77	10,392	小売
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		12	12	101	13,541	資本財
BEAZLEY PLC		147	－	－	－	保険
小計	株数・金額	890	593	705	94,052	
	銘柄数＜比率＞	12	7	－	＜5.0%＞	
（スイス）				千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG		3	4	162	17,681	保険
NOVARTIS AG-REG SHS		20	21	187	20,394	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REGISTERED		－	24	270	29,355	食品・飲料・タバコ
LONZA GROUP AG-REG		5	3	130	14,236	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARTNERS GROUP HOLDING AG		1	－	－	－	各種金融
小計	株数・金額	29	54	751	81,668	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜4.3%＞	
（スウェーデン）				千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS		23	23	1,122	12,530	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	23	23	1,122	12,530	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.7%＞	
（ノルウェー）				千ノルウェークローネ		
MOWI ASA		－	37	797	9,626	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	－	37	797	9,626	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.5%＞	
（オーストラリア）				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD		33	34	128	9,572	素材
MACQUARIE GROUP LTD		10	16	218	16,205	各種金融
小計	株数・金額	44	51	347	25,777	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜1.4%＞	
（香港）				千香港ドル		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		260	275	778	10,739	銀行
MGM CHINA HOLDINGS LTD		444	－	－	－	消費者サービス
AIA GROUP LTD		146	170	1,365	18,850	保険
小計	株数・金額	850	445	2,144	29,589	
	銘柄数＜比率＞	3	2	－	＜1.6%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		－	151	166	13,032	銀行
KEPPEL CORP LTD		110	－	－	－	資本財
小計	株数・金額	110	151	166	13,032	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.7%＞	
合計	株数・金額	4,068	3,209	－	1,864,979	
	銘柄数＜比率＞	104	91	－	＜98.9%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※－印は組入れなし。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

（2019年９月12日現在）

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
株式	1,864,979	98.7
コール・ローン等、その他	25,206	1.3
投資信託財産総額	1,890,185	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※期末における外貨建資産（1,873,000千円）の投資信託財産総額（1,890,185千円）に対する比率は99.1%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝108.09円、１カナダドル＝82.00円、１ユーロ＝118.97円、１英ポンド＝133.32円、１スイスフラン＝108.69円、１スウェーデンクローナ＝11.16円、１ノルウェークローネ＝12.07円、１オーストラリアドル＝74.27円、１香港ドル＝13.80円、１シンガポールドル＝78.46円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年９月12日現在）

項目	期末
(A) 資産	**1,890,185,211円**
コール・ローン等	21,950,506
株式（評価額）	1,864,979,772
未収配当金	3,254,933
(B) 負債	**4,501,412**
未払解約金	4,500,000
未払利息	14
その他未払費用	1,398
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**1,885,683,799**
元本	842,714,568
次期繰越損益金	1,042,969,231
(D) 受益権総口数	**842,714,568口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**22,376円**

※当期における期首元本額816,736,271円、期中追加設定元本額209,931,564円、期中一部解約元本額183,953,267円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）　94,286,087円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）　353,027,398円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）　395,401,083円
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2018年９月13日　至2019年９月12日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**36,539,397円**
受取配当金	36,529,691
受取利息	19,520
その他収益金	3,174
支払利息	△　12,988
(B) 有価証券売買損益	**13,915,053**
売買益	240,249,453
売買損	△　226,334,400
(C) 信託報酬等	**△　5,597,562**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**44,856,888**
(E) 前期繰越損益金	**983,830,640**
(F) 追加信託差損益金	**234,728,436**
(G) 解約差損益金	**△　220,446,733**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**1,042,969,231**
次期繰越損益金（Ｈ）	**1,042,969,231**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、保管費用等を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年４月１日）

国内債券マザーファンド（Ｄ号）

第20期（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年９月20日）
運用方針	・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	％		％	％	百万円
16期（2015年９月14日）	13,229	3.1	364.79	2.5	98.6	1,855
17期（2016年９月12日）	13,976	5.6	382.77	4.9	99.1	1,897
18期（2017年９月12日）	13,932	△0.3	380.42	△0.6	97.3	2,272
19期（2018年９月12日）	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606
20期（2019年９月12日）	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4	2,680

※ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

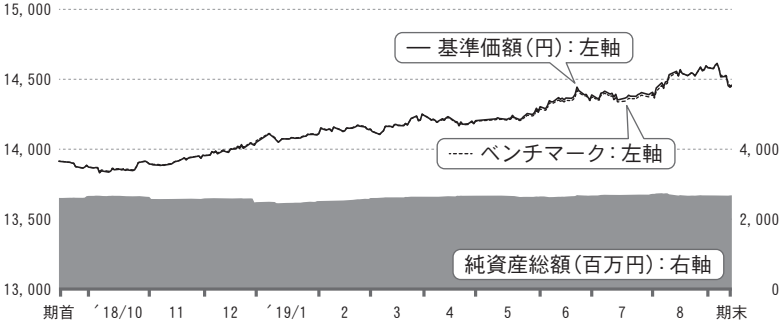
年月日	基準価額		（ベンチマーク）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）2018年９月12日	円 13,914	％ －	380.13	％ －	％ 98.6
９月末	13,872	△0.3	378.99	△0.3	98.6
10月末	13,894	△0.1	379.64	△0.1	96.8
11月末	13,954	0.3	381.24	0.3	98.6
12月末	14,049	1.0	384.13	1.1	98.4
2019年１月末	14,111	1.4	385.58	1.4	98.5
２月末	14,141	1.6	386.43	1.7	98.6
３月末	14,242	2.4	389.14	2.4	98.5
４月末	14,204	2.1	387.94	2.1	98.6
５月末	14,304	2.8	390.32	2.7	98.6
６月末	14,388	3.4	392.69	3.3	98.3
７月末	14,407	3.5	393.15	3.4	98.5
８月末	14,582	4.8	398.50	4.8	98.8
（期　末）2019年９月12日	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

基準価額等の推移



期　首	13,914円
期　末	14,453円
騰落率	＋3.9％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）です。
※ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間）と残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因	・景気減速懸念や海外での追加緩和期待を背景に国内長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

▶投資環境について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは低下しました。

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持されるなか、期首より長期金利は0.1％台で推移しました。その後、米中貿易摩擦や、英国の合意なきＥＵ（欧州連合）離脱への警戒感、世界景気の減速などが意識されて株安や円高が進むなか、11月以降金利は低下基調となりました。年明け以降も低下基調は続き、３月には長期金利は一時－0.10％まで低下しました。４月に米中通商交渉合意への期待が高まると、リスク回避姿勢が後退し、長期金利は一時０％近辺へ上昇する場面もありました。しかし、５月以降、米国が中国に対する関税引上げの実施を発表し、米中通商交渉の長期化が懸念されると長期金利は再度マイナス圏で低下基調となり、米欧での追加緩和期待の高まりも相まって、－0.1％台後半へと低下しました。８月には米国が中国に対しさらなる追加関税実施を表明したことから、９月上旬に長期金利は一時－0.30％近辺まで低下しました。その後、米中通商協議再開の決定や日銀総裁が超長期金利は低下しすぎであると発言したとの報道を受け、長期金利は上昇に転じました。

当期の市場の動きを10年国債利回りでみると、期首0.113％から期末－0.212％へと低下しました。

▶ポートフォリオについて（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

デュレーション

期首はベンチマーク対比長めとしました。12月から2019年３月にかけては、金融政策の維持を想定しつつ、ベンチマーク対比短めを基本に運営しましたが、４月以降はベンチマーク対比長めを基本に運営しました。

残存期間別配分

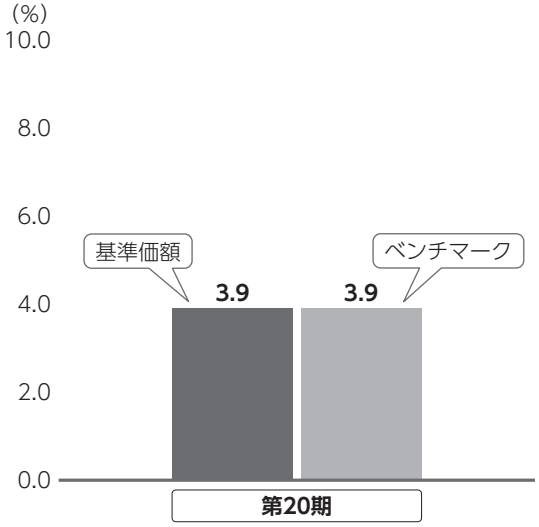
残存期間の構成は、中期債の割合を低め、超長期債の割合を高めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。

種別配分

種別戦略は、地方債のオーバーウェイトを継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は＋3.9％となり、ベンチマークの騰落率＋3.9％とほぼ同水準となりました。

プラス要因	・イールドカーブ（利回り曲線）のフラット化（長短金利差の縮小）局面で超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと
マイナス要因	・国債利回り低下への追随が鈍く、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した地方債をオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

２％の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できないため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識をふまえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

１万口当たりの費用明細 （2018年９月13日から2019年９月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 （その他）	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は14,179円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 （2018年９月13日から2019年９月12日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,448,005	千円 1,551,315
	地方債証券	200,880	59,741 (87,000)
	特殊債券	174,254	49,650 (84,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 （2018年９月13日から2019年９月12日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,823	133	7.3	1,660	256	15.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年９月13日から2019年９月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2019年９月12日現在）

公社債

Ａ 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,041,000	1,204,326	44.9	－	42.5	－	2.4
	(249,000)	(296,926)	(11.1)	(－)	(11.1)	(－)	(－)
地方債証券	795,000	841,504	31.4	－	15.7	12.0	3.8
	(795,000)	(841,504)	(31.4)	(－)	(15.7)	(12.0)	(3.8)
特殊債券	583,000	593,369	22.1	－	5.0	10.5	6.6
(除く金融債)	(583,000)	(593,369)	(22.1)	(－)	(5.0)	(10.5)	(6.6)
合計	2,419,000	2,639,201	98.4	－	63.1	22.5	12.9
	(1,627,000)	(1,731,801)	(64.6)	(－)	(31.7)	(22.5)	(10.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※－印は組入れなし。

Ｂ 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第390回利付国債（２年）	0.1	7,000	7,020	2020/7/1
	第394回利付国債（２年）	0.1	46,000	46,193	2020/11/1
	第400回利付国債（２年）	0.1	12,000	12,073	2021/5/1
	第４回利付国債（40年）	2.2	4,000	6,287	2051/3/20
	第７回利付国債（40年）	1.7	5,000	7,268	2054/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	43,000	51,787	2057/3/20
	第354回利付国債（10年）	0.1	55,000	56,765	2029/3/20
	第355回利付国債（10年）	0.1	55,000	56,728	2029/6/20
	第16回利付国債（30年）	2.5	4,000	5,501	2034/9/20
	第20回利付国債（30年）	2.5	23,000	32,031	2035/9/20
	第27回利付国債（30年）	2.5	5,000	7,130	2037/9/20
	第32回利付国債（30年）	2.3	39,000	55,743	2040/3/20
	第33回利付国債（30年）	2.0	9,000	12,380	2040/9/20
	第34回利付国債（30年）	2.2	11,000	15,667	2041/3/20
	第44回利付国債（30年）	1.7	3,000	4,067	2044/9/20
	第46回利付国債（30年）	1.5	13,000	17,040	2045/3/20
	第48回利付国債（30年）	1.4	30,000	38,712	2045/9/20
	第59回利付国債（30年）	0.7	86,000	95,871	2048/6/20
	第60回利付国債（30年）	0.9	5,000	5,847	2048/9/20
	第61回利付国債（30年）	0.7	31,000	34,521	2048/12/20

種　類	銘　柄	期末 利率	期末 額面金額	期末 評価額	期末 償還年月日
	第62回利付国債（30年）	0.5	37,000	39,165	2049/3/20
	第63回利付国債（30年）	0.4	25,000	25,753	2049/6/20
	第141回利付国債（20年）	1.7	13,000	16,060	2032/12/20
	第145回利付国債（20年）	1.7	85,000	105,473	2033/6/20
	第150回利付国債（20年）	1.4	75,000	90,769	2034/9/20
	第153回利付国債（20年）	1.3	30,000	36,007	2035/6/20
	第154回利付国債（20年）	1.2	115,000	136,341	2035/9/20
	第158回利付国債（20年）	0.5	20,000	21,428	2036/9/20
	第166回利付国債（20年）	0.7	63,000	69,599	2038/9/20
	第168回利付国債（20年）	0.4	27,000	28,279	2039/3/20
	第169回利付国債（20年）	0.3	65,000	66,807	2039/6/20
小　計			1,041,000	1,204,326	
地方債証券	第696回東京都公募公債	1.19	50,000	51,049	2021/6/18
	第705回東京都公募公債	1.06	45,000	46,198	2022/3/18
	第734回東京都公募公債	0.551	40,000	41,060	2024/6/20
	平成24年度第３回静岡県公募公債	0.906	50,000	51,216	2022/5/20
	平成29年度第７回静岡県公募公債(５年)	0.01	60,000	60,016	2022/6/20
	平成24年度第７回愛知県公募公債(10年)	0.801	10,000	10,229	2022/7/27
	平成25年度第５回愛知県公募公債(15年)	1.339	120,000	133,908	2028/6/19
	平成28年度第４回広島県公募公債	0.06	70,000	70,251	2026/11/25
	平成29年度第２回広島県公募公債	0.22	30,000	30,483	2027/7/26
	第10回埼玉県公募公債（20年）	1.94	60,000	72,394	2030/11/12
	平成29年度第１回埼玉県公募公債	0.205	40,000	40,586	2027/4/19
	平成30年度第２回埼玉県公募公債(５年)	0.04	60,000	60,085	2023/4/18
	第14回名古屋市公募公債（20年）	1.648	60,000	72,066	2032/8/10
	平成21年度第７回横浜市公募公債	1.45	50,000	50,334	2020/2/17
	平成26年度第１回横浜市公募公債	0.703	50,000	51,624	2024/4/15
小　計			795,000	841,504	
特殊債券（除く金融債）	第64回中日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人	0.06	40,000	40,048	2021/5/31
	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	30,000	30,784	2021/12/17
	第60回一般担保住宅金融支援機構債券	1.33	60,000	61,002	2020/12/18
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	10,000	10,086	2020/4/17
	第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	60,000	60,586	2020/7/17
	第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	6,000	6,107	2021/2/15
	第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.0	50,000	51,058	2021/9/14
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	7,000	7,177	2023/3/15
	第10回政府保証地方公共団体金融機構債券(４年)	0.001	60,000	60,082	2022/2/25
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.767	60,000	61,274	2022/6/20
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.08	20,000	20,434	2021/9/17
	Ｆ398回地方公共団体金融機構債券	0.304	70,000	71,715	2029/10/19
	第68回都市再生債券	0.854	30,000	30,769	2022/9/20
	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	60,000	61,770	2025/6/20
	第17回国際協力機構債券	0.72	20,000	20,470	2022/12/26
小　計			583,000	593,369	
合　計			2,419,000	2,639,201	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

（2019年９月12日現在）

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
公社債	2,639,201	98.4
コール・ローン等、その他	41,737	1.6
投資信託財産総額	2,680,938	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年９月12日現在）

項目	期末
(A) 資産	**2,680,938,314円**
コール・ローン等	35,018,523
公社債（評価額）	2,639,201,170
未収利息	6,463,141
前払費用	255,480
(B) 負債	**1,265**
未払利息	28
その他未払費用	1,237
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**2,680,937,049**
元本	1,854,914,795
次期繰越損益金	826,022,254
(D) 受益権総口数	**1,854,914,795口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**14,453円**

※当期における期首元本額1,873,469,812円、期中追加設定元本額317,162,568円、期中一部解約元本額335,717,585円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	139,079,665円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	628,694,728円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	789,892,604円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	297,247,798円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2018年９月13日　至2019年９月12日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**21,457,968円**
受取利息	21,475,853
支払利息	△ 17,885
(B) 有価証券売買損益	**78,053,210**
売買益	87,253,440
売買損	△ 9,200,230
(C) 信託報酬等	**△ 15,896**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**99,495,282**
(E) 前期繰越損益金	**733,194,084**
(F) 追加信託差損益金	**132,269,327**
(G) 解約差損益金	**△138,936,439**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**826,022,254**
次期繰越損益金（Ｈ）	**826,022,254**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、保管費用等を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年４月１日）

外国債券マザーファンド（Ａ号）

第20期（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年４月３日）
運用方針	日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	％		％	％	百万円
16期(2015年12月15日)	27,444	△3.0	284.96	△2.7	95.4	3,886
17期(2016年12月15日)	26,079	△5.0	274.06	△3.8	97.5	3,881
18期(2017年12月15日)	26,974	3.4	281.91	2.9	98.3	4,291
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8	4,325
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950

※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年12月16日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。
※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

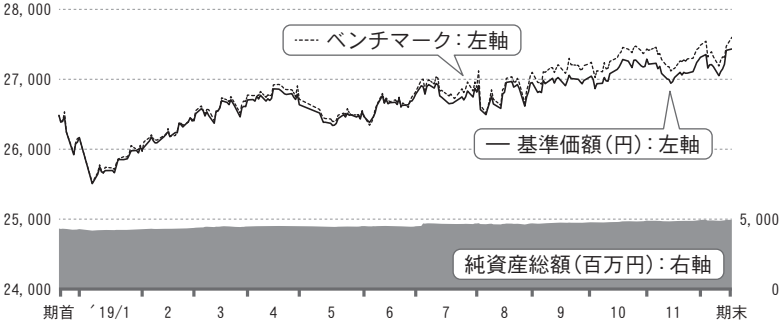
年月日	基準価額		（ベンチマーク）ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	％		％	％
（期　首）2018年12月17日	26,483	－	276.99	－	97.8
12月末	26,167	△1.2	273.61	△1.2	96.7
2019年１月末	25,994	△1.8	271.61	△1.9	96.9
２月末	26,406	△0.3	276.32	△0.2	97.2
３月末	26,705	0.8	280.04	1.1	97.1
４月末	26,636	0.6	279.41	0.9	96.5
５月末	26,466	△0.1	276.93	△0.0	96.6
６月末	26,788	1.2	280.56	1.3	98.4
７月末	26,816	1.3	281.20	1.5	97.9
８月末	26,953	1.8	283.44	2.3	98.0
９月末	27,029	2.1	284.73	2.8	97.4
10月末	27,288	3.0	286.93	3.6	97.8
11月末	27,314	3.1	287.50	3.8	97.8
（期　末）2019年12月16日	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

基準価額等の推移



期　首	26,483円
期　末	27,433円
騰落率	＋3.6％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。
※ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）やＥＣＢ（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策により、金利が低下（債券価格は上昇）したこと
下落要因	・米中の通商協議に対する不透明感からリスク回避的な動きが強まり、円高傾向で推移したこと

▶投資環境について（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに低下しました。為替市場では、米ドルやユーロが対円で下落しました。

債券市場

米国では、期初からもみ合い推移が続いた後、３月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）において政策金利の見通しが大幅に引き下げられると、年内の利下げを織り込む形で金利が低下しました。その後、５月にトランプ米大統領が中国に対する関税引上げを実施し、８月にも中国に対する追加関税が発表されるなど、米中通商摩擦に対する懸念から金利は大きく低下しました。７月末にグローバルな景気見通しの悪化を受けてＦＲＢが保険的な利下げを実施したことも、金利低下要因になりました。その後、米中協議の再開を受けて米中間の対立先鋭化に対する警戒感が後退し、10月に金利は上昇に転じました。

欧州では、域内の経済指標の低迷や、ＥＣＢが金利据え置き期間を長期化するなどハト派（景気を重視する立場）的な姿勢を示したことから、８月にかけて金利低下が進行しました。ＥＣＢは実際に、９月に政策金利の引下げと量的緩和を含む金融緩和策を発表しました。ただし金利はその後、ドイツの財政支出拡大観測や米中通商協議の進展に対する期待から上昇に転じ、期末にかけて上昇傾向が続きました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りでみると、期首2.89％から期末1.82％へと低下し、ドイツ10年国債利回りでみると、期首0.25％から期末－0.29％へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初は、株式市場の下落を受けてリスク回避の動きが強まるなか円高が進行しましたが、その後は米国の利上げ停止観測などを受けたリスク選好度の改善とともに、米ドルが反発しました。５月以降は、米中通商協議に対する警戒感が高まると、円が強含みで推移しました。10月から期末にかけては、米中貿易協議の進展期待などを背景に、米国金利上昇に連れて米ドル高・円安基調となりました。

ユーロ・円は、期初から８月にかけて、投資家のリスク回避姿勢と欧州景気の低迷から円高傾向となりました。その後は英国のＥＵ（欧州連合）離脱交渉が進展するなどリスク選好度の改善とともに、ユーロが反発に転じました。

当期の米ドル・円は、期首113円47銭から期末109円43銭と４円04銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首128円28銭から期末121円74銭と６円54銭のユーロ安・円高となりました。

▶ポートフォリオについて（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

米国は、前半はレンジ相場を想定し機動的に対応しました。その後、後半は米中通商交渉に対する不透明感が景気の下押し材料になると判断し、長めを基本としました。ユーロは、中立を継続した後、10月以降はやや短めとしました。

国別配分

カナダやオーストラリアのアンダーウェイトに対し、米国をオーバーウェイトとする戦略など、景気や金融政策の格差に着目した戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、財政状況（および当ファンドの投資制限）などを考慮し、格付の低いイタリアなどをアンダーウェイトとし、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

金融政策の方向性の違いや景況感格差に着目した戦略を実施しました。利上げ観測のあるスウェーデンクローナをユーロに対してオーバーウェイトとしました。経済指標が良好なカナダドルは、豪ドルや米ドルに対してオーバーウェイトとしました。米中間の通商懸念が後退し、市場のリスク選好度が高まる局面では、豪ドルを米ドルに対してオーバーウェイトとしました。英ポンドは、秩序あるＥＵ離脱の可能性が高まったことから、米ドルに対してオーバーウェイトとしました。

種別配分

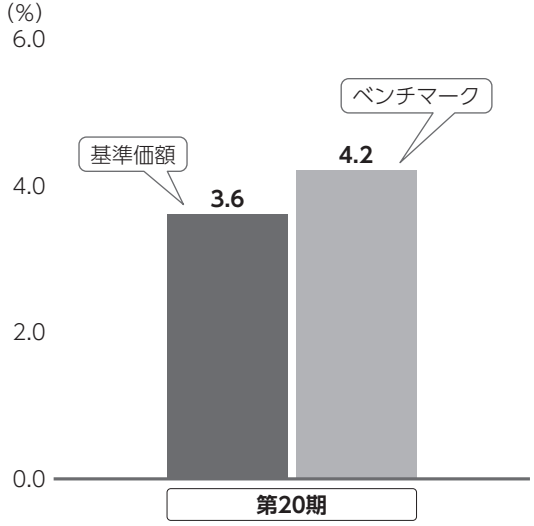
利回り向上のため国債以外の債券も組み入れましたが、組入比率は低位にとどめました。

残存期間別配分

米国では、期初はイールドカーブ（利回り曲線）のフラット化（長短金利差の縮小）を想定し、中期債の保有を少なくし超長期債の保有を多めとするポジションを基本としました。その後、ＦＲＢのハト派化を受けて、イールドカーブのスティープ化（長短金利差の拡大）を想定し、中期債の保有を多めとする残存構成へと変更しました。ユーロ圏では、中期債や長期債の保有を多めとし、超長期債の保有を少なめとする残存構成を基本としました。

▶ベンチマークとの差異について（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



当ファンドは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は＋3.6％となり、ベンチマークの騰落率＋4.2％を0.6％下回りました。

プラス要因	・米国のデュレーション戦略
マイナス要因	・イタリアをアンダーウェイトとするユーロ圏の国別配分戦略（当ファンドの投資制限）

2 今後の運用方針

ユーロ圏内の国別配分は、格付の低いイタリアなどのアンダーウェイトを継続し、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

１万口当たりの費用明細（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	12円	0.045%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(12)	(0.044)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	12	0.045	

期中の平均基準価額は26,713円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 51,079	千米ドル 48,378
		社債券（投資法人債券を含む）	414	－
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,221	千カナダドル 1,831
		地方債証券	－	342
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 9,432	千メキシコペソ 8,408
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	819	1,654
	イタリア	国債証券	518	－
	フランス	国債証券	9,585	5,870
	スペイン	国債証券	2,567	4,568
	ベルギー	国債証券	63	93
	アイルランド	国債証券	107	－
	イギリス	国債証券	千英ポンド 4,464	千英ポンド 4,350
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 7,533	千スウェーデンクローナ 7,534
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,870	千ポーランドズロチ 1,829
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 2,579	千オーストラリアドル 2,418

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年12月18日から2019年12月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2019年12月16日現在）

公社債

Ａ　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	20,330	21,577	2,361,254	47.7	－	19.5	13.0	15.2
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	1,140	1,091	90,663	1.8	－	1.8	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	7,500	7,127	40,985	0.8	－	0.8	－	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,360	1,619	197,178	4.0	－	1.4	2.6	－
イタリア	960	1,164	141,796	2.9	－	2.1	0.8	－
フランス	7,350	8,196	997,861	20.2	－	14.1	5.6	0.5
スペイン	2,600	3,134	381,576	7.7	－	6.7	1.0	－
ベルギー	620	878	106,919	2.2	－	1.2	0.9	－
アイルランド	310	336	40,906	0.8	－	0.8	－	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	1,930	2,169	317,087	6.4	－	4.2	0.7	1.5
	千ｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾅ	千ｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾅ						
スウェーデン	1,140	1,307	15,247	0.3	－	0.3	－	－
	千ﾉﾙｳｪｰｸﾛｰﾈ	千ﾉﾙｳｪｰｸﾛｰﾈ						
ノルウェー	700	748	9,066	0.2	－	－	0.2	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	920	945	26,878	0.5	－	－	0.5	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	1,180	1,327	99,938	2.0	－	2.0	－	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	210	215	17,452	0.4	－	0.4	－	－
	千ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞｯﾄ	千ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞｯﾄ						
マレーシア	620	640	16,916	0.3	－	－	0.3	－
合計	－	－	4,861,727	98.2	－	55.4	25.6	17.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※－印は組入れなし。

B　個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

種類		銘柄	期末 利率	期末 額面金額	期末 評価額 外貨建金額	期末 評価額 邦貨換算金額	期末 償還年月日
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
（アメリカ）	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1.625	160	158	17,378	2026/5/15
		US TREASURY N/B 2.125	2.125	6,840	6,885	753,530	2021/5/31
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	1,420	1,468	160,707	2027/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	240	251	27,523	2029/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	4,840	5,061	553,847	2023/10/31
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	2,490	2,652	290,234	2025/11/30
		US TREASURY N/B 3	3.0	2,300	2,640	288,911	2045/11/15
		US TREASURY N/B 3.75	3.75	480	609	66,651	2041/8/15
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	760	1,029	112,626	2038/2/15
	普通社債券	IBM CORP 3	3.0	400	414	45,379	2024/5/15
	(含む投資法人債券)	MORGAN STANLEY 2.75	2.75	400	406	44,464	2022/5/19
小計			－	－	－	2,361,254	－
				千カナダドル	千カナダドル		
（カナダ）	国債証券	CANADA-GOV´T 1	1.0	1,140	1,091	90,663	2027/6/1
				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
（メキシコ）	国債証券	MEXICAN BONOS 5.75	5.75	7,500	7,127	40,985	2026/3/5
（ユーロ）				千ユーロ	千ユーロ		
（ドイツ）	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	50	52	6,419	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	70	75	9,158	2028/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	790	848	103,271	2024/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.5	1.5	90	96	11,759	2023/5/15
		DEUTSCHLAND REP 1.75	1.75	90	98	12,033	2024/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	150	241	29,411	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	120	206	25,124	2034/7/4
（イタリア）	国債証券	BTPS 2.8	2.8	450	516	62,820	2028/12/1
		BTPS 4.5	4.5	280	320	38,991	2023/5/1
		BTPS 5	5.0	230	328	39,984	2034/8/1
（フランス）	国債証券	FRANCE O.A.T. 0	－	1,240	1,263	153,857	2023/3/25
		FRANCE O.A.T. 0	－	980	1,000	121,799	2024/3/25
		FRANCE O.A.T. 0.25	0.25	170	171	20,861	2020/11/25
		FRANCE O.A.T. 0.5	0.5	3,040	3,185	387,835	2025/5/25
		FRANCE O.A.T. 1	1.0	730	795	96,880	2027/5/25
		FRANCE O.A.T. 1.5	1.5	360	429	52,344	2050/5/25
		FRANCE O.A.T. 2.5	2.5	30	30	3,749	2020/10/25
		FRANCE O.A.T. 4	4.0	800	1,318	160,533	2038/10/25
（スペイン）	国債証券	SPANISH GOV´T 1.5	1.5	930	1,019	124,088	2027/4/30
		SPANISH GOV´T 1.6	1.6	650	706	86,066	2025/4/30
		SPANISH GOV´T 2.7	2.7	250	335	40,869	2048/10/31
		SPANISH GOV´T 4.7	4.7	250	426	51,960	2041/7/30

種類		銘柄	期末 利率	期末 額面金額	期末 評価額 外貨建金額	期末 評価額 邦貨換算金額	期末 償還年月日
		SPANISH GOV'T 5.85	5.85	370	419	51,039	2022/1/31
		SPANISH GOV'T 6	6.0	150	226	27,553	2029/1/31
（ベルギー）	国債証券	BELGIAN 0320 4.25	4.25	290	503	61,276	2041/3/28
		BELGIAN 0325 4.25	4.25	330	374	45,642	2022/9/28
（アイルランド）	国債証券	IRISH GOVT 0.9	0.9	310	336	40,906	2028/5/15
小計			－	－	－	1,866,238	－
				千英ポンド	千英ポンド		
（イギリス）	国債証券	UK TSY GILT 1	1.0	220	223	32,720	2024/4/22
		UK TSY GILT 1.5	1.5	210	220	32,262	2047/7/22
		UK TSY GILT 1.625	1.625	220	237	34,688	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	360	392	57,404	2037/9/7
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	352	51,515	2057/7/22
		UK TSY GILT 3.5	3.5	50	93	13,668	2068/7/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	490	517	75,549	2021/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	80	131	19,275	2042/12/7
小計			－	－	－	317,087	－
				ﾁｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾅ	ﾁｽｳｪｰﾃﾞﾝｸﾛｰﾅ		
（スウェーデン）	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	2.5	1,140	1,307	15,247	2025/5/12
				ﾁﾉﾙｳｪｰｸﾛｰﾈ	ﾁﾉﾙｳｪｰｸﾛｰﾈ		
（ノルウェー）	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3	3.0	700	748	9,066	2024/3/14
				ﾁﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞｽﾞﾛﾁ	ﾁﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞｽﾞﾛﾁ		
（ポーランド）	国債証券	POLAND GOVT BOND 2.5	2.5	920	945	26,878	2024/4/25
				ﾁｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	ﾁｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ		
（オーストラリア）	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	1,180	1,327	99,938	2027/11/21
				ﾁｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	ﾁｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ		
（シンガポール）	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2.125	2.125	210	215	17,452	2026/6/1
				ﾁﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞｯﾄ	ﾁﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞｯﾄ		
（マレーシア）	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	4.059	620	640	16,916	2024/9/30
合計			－	－	－	4,861,727	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

（2019年12月16日現在）

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
公社債	4,861,727	98.0
コール・ローン等、その他	97,788	2.0
投資信託財産総額	4,959,515	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※期末における外貨建資産（4,908,567千円）の投資信託財産総額（4,959,515千円）に対する比率は99.0%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.43円、1カナダドル＝83.04円、1メキシコペソ＝5.75円、1ユーロ＝121.74円、1英ポンド＝146.13円、1スウェーデンクローナ＝11.66円、1ノルウェークローネ＝12.11円、1デンマーククローネ＝16.29円、1ポーランドズロチ＝28.42円、1オーストラリアドル＝75.27円、1シンガポールドル＝80.81円、1マレーシアリンギット＝26.41円、1南アフリカランド＝7.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年12月16日現在）

項目	期末
(A) 資産	**5,437,738,601円**
コール・ローン等	68,321,281
公社債（評価額）	4,861,727,812
未収入金	485,464,702
未収利息	17,990,070
前払費用	4,234,736
(B) 負債	**487,277,767**
未払金	485,305,903
未払解約金	1,971,741
未払利息	123
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**4,950,460,834**
元本	1,804,550,396
次期繰越損益金	3,145,910,438
(D) 受益権総口数	**1,804,550,396口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**27,433円**

※当期における期首元本額1,633,392,774円、期中追加設定元本額326,939,925円、期中一部解約元本額155,782,303円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	155,273,656円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	224,903,542円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	114,410,118円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定型）	15,662,518円
三井住友・ＤＣバランスファンド（安定成長型）	24,786,922円
三井住友・ＤＣバランスファンド（成長型）	8,965,207円
三井住友・ＤＣ外国債券アクティブ	1,260,160,761円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株４０型（適格機関投資家専用）	202,073円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株６０型（適格機関投資家専用）	110,140円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ株８０型（適格機関投資家専用）	75,459円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2018年12月18日　至2019年12月16日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**98,125,204円**
受取利息	98,158,916
支払利息	△ 33,712
(B) 有価証券売買損益	**68,208,103**
売買益	319,692,453
売買損	△ 251,484,350
(C) 信託報酬等	**△ 2,038,787**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**164,294,520**
(E) 前期繰越損益金	**2,692,312,582**
(F) 追加信託差損益金	**548,136,959**
(G) 解約差損益金	**△ 258,833,623**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**3,145,910,438**
次期繰越損益金（Ｈ）	**3,145,910,438**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、保管費用等を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年４月１日）